

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,334,674	3,821,847	7,092,154
経常損失() (千円)	320,607	171,941	519,391
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	497,592	204,200	643,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,242	103,026	219,511
純資産額 (千円)	6,756,605	6,848,195	6,951,325
総資産額 (千円)	16,220,864	15,970,056	16,148,199
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	167.42	68.71	216.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.7	42.9	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,406	299,974	1,165,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,998	186,280	1,073,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,884	301,409	213,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,439,127	1,390,349	1,577,308

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	133.64	23.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第2四半期連結累計期間、第96期第2四半期連結累計期間及び第95期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ178百万円減少し15,970百万円となりました。このうち流動資産は83百万円の減少、固定資産は94百万円の減少となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が186百万円減少し、原材料及び貯蔵品が83百万円増加したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は260百万円減少しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少437百万円であります。投資その他の資産は122百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が株価の上昇をうけて108百万円増加したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、9,121百万円となりました。このうち流動負債は77百万円の減少、固定負債は2百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、電子記録債務が170百万円、その他のうち設備関係電子記録債務が52百万円それぞれ増加し、短期借入金が344百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が122百万円増加し、リース債務が80百万円減少したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、6,848百万円となりました。このうち株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失が204百万円であったこと等により204百万円減少し、6,242百万円となりました。また、その他の包括利益累計額は101百万円増加し、605百万円となりました。

経営成績の状況

(売上高)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期の売上高は123百万円減少しております。

また、前第2四半期において当該会計基準を適用したと仮定して算定した売上高に基づいて前年同期比較を実施した結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比18.1%増の3,821百万円となりました。

このうち国内販売は前年同期比9.7%増の1,914百万円となり、輸出は同27.9%増の1,907百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比37.6%増の406百万円、欧州向けが同30.7%増の517百万円、アジア向けが同24.1%増の969百万円、その他地域向けが同24.8%減の14百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ3.8ポイント増加し49.9%となりました

製品別では、焼肌チップが前年同期比22.6%増の341百万円、切削工具が同21.8%増の3,044百万円、耐摩耗工具が同10.1%増の428百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前年同期比0.5ポイント改善して74.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比0.5%増の1,166百万円となりました。主な要因といたしましては、給与手当及び賞与が35百万円、広告宣伝費が23百万円それぞれ増加し、収益認識会計基準の適用により従来は販売費及び一般管理費に計上していた売上リベートが売上高から直接減額されることにより、販売手数料が93百万円減少したこと等によるものです。

(営業損益)

連結営業損失は175百万円(前年同期は連結営業損失311百万円)となりました。売上高営業利益率は4.6%となり、当社グループが目標としております10%以上には未達となっております。

(営業外損益)

営業外収益は、為替差損益が差損に転じたことを主要因として前年同期比10.1%減の51百万円となり、営業外費用は、支払手数料の減少等により前年同期比28.6%減の47百万円となりました。

(経常損益)

経常損失は171百万円(前年同期は経常損失320百万円)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

親会社株主に帰属する四半期純損失は204百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失497百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は299百万円でありました(前年同期は503百万円の獲得)。資金獲得の主な要因は、減価償却費446百万円、仕入債務の増加205百万円であり、資金使用の主な要因は、税金等調整前四半期純損失172百万円、棚卸資産の増加105百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は186百万円でありました(前年同期は780百万円の流出)。主な要因は設備投資による支出132百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は301百万円でありました(前年同期は457百万円の獲得)。主な要因は借入金の返済による支出3,572百万円に対し借入による収入が3,350百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末と比べ、186百万円減少し、1,390百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

当第2四半期連結累計期間において当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において新たに定めた基本方針はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は189百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,992,999	2,992,999	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,992,999	2,992,999		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式4,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		2,992,999		3,099,194		1,689,280

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	257	8.66
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	191	6.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	147	4.97
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	136	4.59
生悦住 望	大阪市阿倍野区	133	4.49
シルバーロイ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町南田原2035番地	125	4.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	124	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	82	2.79
ダイジェット共栄会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	76	2.57
計		1,360	45.78

(注) ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により、ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット共栄会は当社の特約店により構成されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,955,800	29,558	同上
単元未満株式	普通株式 16,199		同上
発行済株式総数	2,992,999		
総株主の議決権		29,558	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 46株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 二丁目1番18号	21,000		21,000	0.70
計		21,000		21,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,308	1,390,349
受取手形及び売掛金	1,479,956	1,425,423
商品及び製品	2,198,688	2,147,276
仕掛品	1,346,255	1,422,823
原材料及び貯蔵品	735,177	819,024
その他	85,027	134,040
貸倒引当金	7,235	7,379
流動資産合計	7,415,177	7,331,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,737,500	1,678,655
機械装置及び運搬具(純額)	2,587,018	2,352,416
土地	975,530	975,530
リース資産(純額)	1,167,963	1,092,983
その他(純額)	150,784	259,041
有形固定資産合計	6,618,797	6,358,627
無形固定資産		
投資その他の資産	205,233	248,625
投資有価証券	1,267,173	1,375,762
関係会社出資金	245,541	282,341
差入保証金	53,082	52,703
保険積立金	334,754	341,737
繰延税金資産	27,892	-
その他	8,145	6,302
貸倒引当金	27,600	27,601
投資その他の資産合計	1,908,990	2,031,245
固定資産合計	8,733,021	8,638,497
資産合計	16,148,199	15,970,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,474	446,871
電子記録債務	439,328	610,108
短期借入金	2,705,068	2,360,085
未払法人税等	2,650	30,951
賞与引当金	185,165	197,854
未払費用	62,069	83,750
その他	346,210	345,100
流動負債合計	4,151,965	4,074,721
固定負債		
長期借入金	2,643,962	2,766,412
リース債務	1,105,638	1,024,764
繰延税金負債	-	9,530
資産除去債務	17,560	17,560
長期未払金	367,380	367,332
退職給付に係る負債	910,366	861,540
固定負債合計	5,044,907	5,047,140
負債合計	9,196,873	9,121,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,690,912	1,486,711
自己株式	46,303	46,406
株主資本合計	6,447,132	6,242,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,184	457,800
為替換算調整勘定	58,446	82,398
退職給付に係る調整累計額	60,561	65,168
その他の包括利益累計額合計	504,193	605,366
純資産合計	6,951,325	6,848,195
負債純資産合計	16,148,199	15,970,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,334,674	3,821,847
売上原価	2,485,611	2,831,326
売上総利益	849,063	990,521
販売費及び一般管理費	1,160,332	1,166,506
営業損失()	311,269	175,985
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	13,912	12,896
為替差益	12,273	-
持分法による投資利益	-	18,408
その他	31,608	20,657
営業外収益合計	57,815	51,981
営業外費用		
支払利息	35,844	35,644
為替差損	-	3,878
支払手数料	21,986	4,927
その他	9,322	3,485
営業外費用合計	67,153	47,937
経常損失()	320,607	171,941
特別利益		
固定資産売却益	635	-
特別利益合計	635	-
特別損失		
固定資産除却損	3	203
特別損失合計	3	203
税金等調整前四半期純損失()	319,975	172,144
法人税、住民税及び事業税	19,928	27,002
法人税等調整額	157,688	5,053
法人税等合計	177,616	32,055
四半期純損失()	497,592	204,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	497,592	204,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失()	497,592	204,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,560	72,615
為替換算調整勘定	7,206	5,560
退職給付に係る調整額	9,770	4,606
持分法適用会社に対する持分相当額	6,775	18,390
その他の包括利益合計	83,350	101,173
四半期包括利益	414,242	103,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,242	103,026
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	319,975	172,144
減価償却費	499,132	446,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,482	146
受取利息及び受取配当金	13,932	12,915
支払利息	35,844	35,644
為替差損益(は益)	166	429
持分法による投資損益(は益)	6,097	18,408
固定資産売却損益(は益)	635	-
固定資産除却損	3	203
売上債権の増減額(は増加)	647,009	57,071
棚卸資産の増減額(は増加)	80,560	105,148
仕入債務の増減額(は減少)	374,080	205,180
その他	22,753	113,261
小計	534,621	322,666
利息及び配当金の受取額	11,792	10,932
利息の支払額	36,060	35,893
法人税等の還付額	16,126	24,513
法人税等の支払額	23,073	22,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,406	299,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	719,671	132,418
有形固定資産の売却による収入	1,496	-
無形固定資産の取得による支出	53,724	43,186
投資有価証券の取得による支出	2,484	3,534
その他	6,615	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	780,998	186,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	1,900,000	2,700,000
長期借入れによる収入	950,000	950,000
長期借入金の返済による支出	872,537	872,533
自己株式の取得による支出	344	154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74,772	78,673
配当金の支払額	44,461	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,884	301,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,839	186,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,287	1,577,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,439,127	1 1,390,349

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

売上りレポートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が123,237千円、販売費及び一般管理費が116,848千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,389千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,877千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当及び賞与	312,910 千円	348,789 千円
減価償却費	12,004 千円	11,932 千円
賞与引当金繰入額	49,706 千円	54,855 千円
退職給付費用	24,452 千円	20,433 千円
支払手数料	93,146 千円	千円
広告宣伝費	21,147 千円	44,495 千円
研究開発費	120,510 千円	129,377 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,439,127千円	1,390,349千円
現金及び現金同等物	1,439,127千円	1,390,349千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,584	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
	金額(千円)
焼肌チップ	341,570
切削工具	3,044,888
耐摩耗工具	428,201
その他	7,188
顧客との契約から生じる収益	3,821,847
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,821,847

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	167円42銭	68円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	497,592	204,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	497,592	204,200
普通株式の期中平均株式数(株)	2,972,183	2,971,970

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第96期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月5日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。